

令和7年度一般・特別会計決算

決算審査資料

令和8年9月

令和7年度決算審査資料 目次

	頁
1 会計別決算額一覧表	4
2 一般会計款別決算状況一覧表	5
3 一般会計性質別決算状況一覧表	5
4 不用となった理由（不用額が大事業単位で1,000万円を超えているもの等）	6
5 財政指標一覧表（普通会計）	17
6 決算カード	18
7 市税決算状況一覧表	20
8 市町村税の徴収実績調	21
9 会計別市債残高一覧表	22
10 市債の借入先別及び借入利率調	23
11 令和7年度市町村分地方交付税算定台帳	24
12 不納欠損処分一覧表	28
13 人件費に関する調	32
14 物件費に関する調	33
15 NPO法人及び市民活動団体に対する委託事業調	34
16 補助金交付額調	44
17 浜松市が5,000万円以上かつ出資比率が25%以上を出資（または出捐）している公益法人等の基本財産の内訳	45
18 浜松市が出資している第三セクターに関する一覧表	46
19 決算審査委員会における指摘事項への対応状況	47
20 延滞金、加算金及び過料内訳一覧表	58

1 会計別決算額一覧表

(単位:円)

区 分	歳 入			歳 出		
	R7年度 A	R6年度 B	増減 A-B	R7年度 C	R6年度 D	増減 C-D
一般会計	430,097,550,537	416,537,079,731	13,560,470,806	420,837,733,383	403,849,303,335	16,988,430,048
特別会計	227,547,365,813	225,152,106,743	2,395,259,070	225,032,560,041	221,440,956,815	3,591,603,226
国民健康保険事業	72,227,218,851	73,005,077,395	△ 777,858,544	70,975,852,388	71,327,771,613	△ 351,919,225
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	357,904,952	345,155,949	12,749,003	133,849,893	121,488,908	12,360,985
介護保険事業	73,608,392,776	72,735,895,196	872,497,580	73,059,002,694	71,813,588,806	1,245,413,888
後期高齢者医療事業	14,795,981,234	13,651,643,027	1,144,338,207	14,706,721,117	13,579,414,320	1,127,306,797
と畜場・市場事業	369,065,272	361,547,419	7,517,853	369,065,272	360,031,619	9,033,653
中央卸売市場事業	680,090,447	669,474,840	10,615,607	658,900,561	638,435,836	20,464,725
育英事業	66,743,211	71,119,566	△ 4,376,355	64,240,219	60,919,835	3,320,384
学童等災害共済事業	3,884,527	4,940,040	△ 1,055,513	3,467,531	3,841,040	△ 373,509
小型自動車競走事業	20,816,706,532	20,038,213,330	778,493,202	20,455,599,445	19,293,565,210	1,162,034,235
駐車場事業	468,415,342	397,703,035	70,712,307	452,898,252	370,562,682	82,335,570
公債管理	44,152,962,669	43,871,336,946	281,625,723	44,152,962,669	43,871,336,946	281,625,723
公共用地取得事業	0	0	0	0	0	0
企業会計	67,423,303,376	54,914,810,805	12,508,492,571	80,861,818,563	69,619,628,160	11,242,190,403
病院事業	17,712,305,488	9,705,886,252	8,006,419,236	19,792,399,709	12,103,621,168	7,688,778,541
水道事業	17,301,327,277	15,009,984,306	2,291,342,971	21,265,835,007	20,134,355,140	1,131,479,867
下水道事業	32,409,670,611	30,198,940,247	2,210,730,364	39,803,583,847	37,381,651,852	2,421,931,995
合 計	725,068,219,726	696,603,997,279	28,464,222,447	726,732,111,987	694,909,888,310	31,822,223,677

2 一般会計款別決算状況一覧表

(単位:円)

No.	款	最終予算A	決算額B	不用額C (A-B)	繰越額D	実不用額E (C-D)	不用率 E/A
1	議会費	959,171,000	930,539,973	28,631,027	0	28,631,027	2.98%
2	総務費	52,073,075,000	50,376,553,158	1,696,521,842	279,892,000	1,416,629,842	2.72%
3	民生費	147,475,693,000	142,723,635,934	4,752,057,066	851,479,000	3,900,578,066	2.64%
4	衛生費	36,433,882,000	34,560,654,551	1,873,227,449	159,152,000	1,714,075,449	4.70%
5	労働費	1,008,093,000	961,805,962	46,287,038	0	46,287,038	4.59%
6	農林水産業費	7,655,508,000	5,687,934,984	1,967,573,016	1,541,424,000	426,149,016	5.57%
7	商工費	15,690,828,000	11,038,441,377	4,652,386,623	3,933,359,000	719,027,623	4.58%
8	土木費	66,827,406,000	56,451,691,405	10,375,714,595	9,584,046,000	791,668,595	1.18%
9	消防費	13,619,321,000	12,752,943,455	866,377,545	378,555,000	487,822,545	3.58%
10	教育費	70,226,841,000	67,747,382,581	2,479,458,419	1,245,571,000	1,233,887,419	1.76%
11	災害復旧費	5,959,306,100	3,453,187,334	2,506,118,766	1,042,895,000	1,463,223,766	24.55%
12	公債費	34,186,250,000	34,152,962,669	33,287,331	0	33,287,331	0.10%
13	予備費	200,000,000	0	200,000,000	0	200,000,000	100.00%
合 計		452,315,374,100	420,837,733,383	31,477,640,717	19,016,373,000	12,461,267,717	2.75%

3 一般会計性質別決算状況一覧表

(単位:円)

No.	性質別	最終予算A	決算額B	不用額C (A-B)	繰越額D	実不用額E (C-D)	不用率 E/A
1	人件費	83,853,851,000	82,980,177,982	873,673,018	6,043,000	867,630,018	1.03%
2	扶助費	105,981,592,000	102,516,455,899	3,465,136,101	0	3,465,136,101	3.27%
3	公債費	34,101,001,000	34,068,738,796	32,262,204	0	32,262,204	0.09%
4	物件費	62,163,174,000	60,884,507,801	1,278,666,199	257,342,000	1,021,324,199	1.64%
5	維持補修費	14,152,016,000	13,549,032,563	602,983,437	303,799,000	299,184,437	2.11%
6	補助費等	22,778,774,000	17,904,633,474	4,874,140,526	4,658,577,000	215,563,526	0.95%
7	積立金	10,198,695,000	10,185,725,616	12,969,384	0	12,969,384	0.13%
8	出資金・貸付金	55,200,000	48,949,700	6,250,300	0	6,250,300	11.32%
9	繰出金	26,131,992,000	25,540,526,936	591,465,064	0	591,465,064	2.26%
10	投資の経費	82,216,199,100	62,845,599,742	19,370,599,358	13,790,612,000	5,579,987,358	6.79%
11	公営企業会計支出金	10,682,880,000	10,313,384,874	369,495,126	0	369,495,126	3.46%
合 計		452,315,374,100	420,837,733,383	31,477,640,717	19,016,373,000	12,461,267,717	2.75%

4 不用となった理由(不用額が大事業単位で1,000万円を超えているもの等)

款	項	目	大事業	最終予算額	執行額
議会費	議会費	議会総務費	政務活動費交付事業	81,000,000	67,811,603
総務費	総務管理費	人事管理費	人材開発推進事業	68,794,000	55,827,912
		職員厚生管理費	職員の健康、安全衛生管理事業	146,694,000	134,103,498
		アセットマネジメント推進費	アセットマネジメント推進事業	156,329,000	83,324,945
			公有財産維持管理事業	289,063,000	270,238,914
			庁舎等維持管理事業	946,210,000	900,212,071
		企画費	総合計画推進事業	54,033,000	42,921,554
		国際化推進費	多文化共生推進事業	288,809,000	257,164,594
			国際デジタル運営経費	13,590,000	6,474,676
		情報システム費	住民情報系システム維持管理事業	1,794,321,000	1,774,228,965
			ネットワーク等維持管理事業	1,133,950,000	1,115,777,888
		市民協働推進費	はままつ暮らし促進事業	286,732,000	272,766,493
		中山間地域振興費	中山間地域まちづくり事業	60,361,000	9,243,500
		市民生活費	空家対策事業	23,668,000	13,645,157
			基地周辺整備事業	153,035,000	71,863,600
		カーボンニュートラル推進費	脱炭素型ライフスタイル推進事業	93,320,000	63,077,000
	中央区役所費	中央区役所費	区管理運営事業	338,370,000	323,085,914
			協働センター等運営事業	334,598,000	315,971,725
	浜名区役所費	浜名区役所費	区管理運営事業	219,936,000	204,255,366
	文化振興費	創造都市・文化振興費	文化施設管理事業	2,627,660,000	2,563,976,633
	スポーツ振興費	スポーツ文化推進費	生涯スポーツ振興事業	900,091,000	757,885,880
			スポーツ施設運営事業	5,855,000,000	5,811,151,704
	生涯学習費	生涯学習費	生涯学習施設運営事業	3,052,073,000	3,010,824,491
		図書館費	図書館運営事業	1,453,830,000	1,420,913,689
		博物館費	遺跡公園運営事業	78,688,000	63,645,367
		美術館費	美術館展覧会開催事業	72,836,000	60,484,966
	徴税费	税務総務費	税務管理事業	706,442,000	685,768,807
		資産税費	賦課徴収事業	175,016,000	164,900,979
	戸籍住民基本台帳費	市民窓口費	市民窓口デジタル運営経費	483,599,000	418,242,536
	選挙費	選挙費	衆議院議員選挙	381,000,000	299,750,458

対象は、不用額のうち次のいずれかに該当するもの(ただし人件費は除く)
 ・大事業単位で不用額が1,000万円を超えている
 ・最終予算額(大事業単位で1,000万円以上)に対し執行率が50%未満

(単位:円)

翌年度への繰越額	不用額	不用の理由
0	13,188,397	年度途中で議員が1名辞職するなど、交付先での政務活動費の執行が少なかったため。
0	12,966,088	国等への派遣研修に係る経費が見込みを下回ったため。
0	12,590,502	健康診断等の受診者が、見込みより少なかったため。(定期健診:予算見込4,215人→決算3,821人、胃部X線検査:予算見込1,229人→決算957人、婦人科健診:予算見込2,265人→1,924人)
47,039,000	25,965,055	前年度繰越分である指定管理者に対する原油価格・物価高騰等の影響に伴う交付金が見込みを下回ったことによるもの。
0	18,824,086	市有地維持管理に係る工事費が見込みを下回ったことによるもの。
0	45,997,929	庁舎等維持管理に係る工事費が見込みを下回ったことによるもの。
0	11,111,446	政策トライアル推進事業について、申請額に対する執行額が見込みを下回ったため。
0	31,644,406	主に浜松市外国人材雇用事業所支援事業費補助金の申請額が当初の見込みを下回ったことによるもの。
0	7,115,324	タブレット型端末等を利用した多言語通訳業務委託料の執行差金によるもの。
0	20,092,035	ガバメントクラウド利用料の執行額が見込みを下回ったことによるもの。
0	18,172,112	電話料、組織改正・施設移転等に伴う工事費が見込みを下回ったことによるもの。
0	13,965,507	はじめようハマライフ助成事業費補助金の交付申請件数が見込みを下回ったため。
0	51,117,500	中山間地域まちづくり事業交付金の申請を2団体から予定していたが、1団体からの申請となったことによるもの。
0	10,022,843	財産管理人に係る予納金及び空家代執行(存置分)の未執行によるもの。
62,700,000	18,471,400	消防ポンプ車購入及び特定防衛施設周辺整備事業の工事費の契約差金によるもの。
0	30,243,000	物流電動化支援事業費補助金の申請が見込みを下回ったため。
0	15,284,086	主に電気料が見込みを下回ったことによるもの。
0	18,626,275	主に電気料が見込みを下回ったことによるもの。
0	15,680,634	主に電気料、ガス料が見込みを下回ったことによるもの。
17,715,000	45,968,367	主にアクトシティ浜松の指定管理料の精算によるもの。
70,235,000	71,970,120	主に小中学校スポーツ施設開放事業の学校グラウンド照明LED化工事の執行差金によるもの及び不測の契約変更に備え、留保したものの。
0	43,848,296	主に浜松球場スコアボード改修工事等の執行差金によるもの。
0	41,248,509	主に、雄踏文化センタートイレ改修工事及び浜北文化センター大規模改修事業に係る工事請負費の執行差金によるもの。
0	32,916,311	主に新西図書館の電気料が見込みを下回ったことによるもの。
0	15,042,633	主に史跡蜷塚遺跡再整備事業にかかる委託料及び工事請負費の執行差金によるもの。
0	12,351,034	当初想定していなかった補助金を収入したことにより、実行委員会への負担金支出が減ったことによるもの。
0	20,673,193	個人市県民税の還付が、流用時の見込よりも少なかったため。
0	10,115,021	主に委託業務(単価契約)において、例年賦課期日前後に依頼件数が増えるところ、全国的なシステム標準化移行の影響もあり、受託先の作業工数不足により依頼件数に制限がかかったため。
49,753,000	15,603,464	住記システム及び戸籍附票システム等改修費の契約差金、住居地記録端末等の契約差金によるもの。
0	81,249,542	職員手当が見込みよりも少なく済んだこと及び投開票所の開設等にかかる執行差金等によるもの。

款	項	目	大 事 業	最終予算額	執行額
総務費	統計調査費	統計費	基幹統計調査事業	73,564,000	48,322,468
民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者自立支援給付事業	21,274,201,000	20,962,094,106
			障害者地域生活支援事業	845,572,000	822,948,567
			障害者医療事業	1,813,700,000	1,745,756,017
			障害者施設運営事業	967,024,000	905,544,840
			障害者福祉デジタル運営経費	537,087,000	513,731,209
		老人福祉費	高齢者施設等運営事業	391,766,000	369,688,345
			包括的支援事業	845,711,000	831,562,094
			養護老人ホーム入所事業	690,117,000	673,864,360
		重点支援給付金支給事業費	住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金支給事業	391,621,000	305,310,559
	児童福祉費	こども若者政策費	地域少子化対策強化事業	79,634,000	60,921,994
			ザザシティ浜松オフィス管理事業	58,284,000	38,376,180
		子ども保護対策費	こども保護対策事業	143,999,000	132,059,152
			社会的養護推進事業	126,423,000	114,250,893
		子育て支援費	こどもの未来応援地域ネットワーク支援事業	138,364,000	123,658,412
		家庭福祉費	ひとり親家庭等支援事業	2,890,004,000	2,756,624,902
			家庭福祉支援事業	20,503,138,000	20,197,329,611
		児童相談所費	児童保護事業	1,920,620,000	1,903,842,846
		保育支援費	私立保育所等助成事業	27,868,107,000	26,989,787,668
			国庫支出金等精算返還金	389,462,000	373,001,556
		保育運営費	市立保育所等管理運営事業	376,659,000	342,380,240
		障害児福祉費	障害児自立支援給付事業	7,299,435,000	7,105,093,896
			重度障害児医療費助成事業	214,330,000	197,350,846
	生活保護費	生活保護運営費	生活保護扶助事業	13,068,768,000	12,419,149,992
	災害救助費	災害救助費	災害援護事業	13,480,000	3,241,000
	国民健康保険費	国民健康保険事業費	国民健康保険事業特別会計繰出金	4,418,952,000	4,334,426,532
	後期高齢者医療費	後期高齢者医療事業費	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2,517,720,000	2,473,093,999
	介護保険費	介護保険事業費	介護施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)	225,088,000	165,163,005
			介護保険事業特別会計繰出金	10,476,625,000	10,026,508,719
衛生費	保健衛生費	健康医療総務費	救急医療事業	490,312,000	468,277,451
			予防接種健康被害救済事業	116,962,000	59,869,375
		看護専門学校費	学校管理運営事業	75,930,000	65,368,568

(単位:円)

翌年度への繰越額	不用額	不用の理由
0	25,241,532	主に令和7年国勢調査において、委託の内容を精査し仕様を見直したこと等により、執行差金が生じたことによるもの。
0	312,106,894	主に介護給付等事業の扶助費が見込みを下回ったため。
0	22,623,433	主に移動支援事業の扶助費が見込を下回ったため。
0	67,943,983	主に重度障害者医療費助成事業の扶助費が見込を下回ったため。
0	61,479,160	主に委託料(指定管理料)が見込を下回ったため。
0	23,355,791	主に障害者福祉システムの修正業務にかかる委託料が見込を下回ったため。
0	22,077,655	施設整備事業の実績による工事請負費の減。
0	14,148,906	地域包括支援センターの配置人数不足による委託料の減。
0	16,252,640	延べ被措置者数が見込みを下回ったことによる扶助費の減。
0	86,310,441	給付対象となる住民税非課税世帯数が当初の見込みを下回ったことによるもの。
0	18,712,006	主に結婚新生活支援事業補助金の申請が見込みを下回ったことによるもの。
0	19,907,820	共益費負担金の内、光熱水費が見込みを下回ったことによるもの。
0	11,939,848	母子生活支援施設保護及び助産施設保護事業において、入所実績が見込みを下回ったため。
0	12,172,107	児童養護施設等体制強化事業において、施設での人員配置が見込みを下回ったため。
0	14,705,588	交付決定に対してクーポン利用が見込みを下回ったため。
0	133,379,098	児童扶養手当支給事業の延児童数が見込みを下回ったため。
0	305,808,389	児童手当支給事業の延児童数が見込みを下回ったため。
0	16,777,154	主に措置委託料において、児童自立支援施設に係る事務費等の精算額が見込を下回ったため。
12,900,000	865,419,332	私立保育所等の利用児童数が見込を下回ったため。
0	16,460,444	子どものための教育・保育給付交付金(R5修正分)及び就学前教育・保育施設整備交付金(R6分)のR7年度中の返還が不能となったため。
2,000,000	32,278,760	主に給食食材購入費が見込みを下回ったため。
0	194,341,104	主に障害児通所支援事業の扶助費が見込みを下回ったため。
0	16,979,154	主に重度障害児医療費助成事業の扶助費が見込を下回ったため。
0	649,618,008	扶助費実績額が見込みを下回ったことによるもの。
0	10,239,000	自然災害り災世帯貸付資金等事業について、対象となる災害がなかったことによるもの。
0	84,525,468	事務費分が見込みより少なかったことによるもの。
0	44,626,001	保険料決定通知書等作成及び封入封緘業務にかかる委託料の執行額が見込みより少なかったこと等によるもの。
0	59,924,995	補助金申請額が当初見込みを下回ったことによるもの。
0	450,116,281	主に介護保険事業特別会計における保険給付費の実績が見込み額を下回ったことによるもの。
0	22,034,549	主に夜間救急室の患者数が当初予算の見込みを下回ったことにより医薬材料費等が減額となったため。
0	57,092,625	予防接種健康被害申請者の認定が年度内に決定されなかったことによるもの。
0	10,561,432	主に、管外旅費が見込みを下回ったため。育休等に伴う人員不足によるもの。

款	項	目	大 事 業	最終予算額	執行額
衛生費	保健衛生費	斎場費	斎場運営事業	380,802,000	364,008,512
		保健衛生検査費	保健環境研究所管理運営事業	249,123,000	237,687,047
		母子保健費	妊産婦乳幼児健康診査事業	730,905,000	705,977,863
			母子相談事業	72,323,000	61,886,652
			妊婦支援給付事業	570,924,000	522,417,074
			母子予防接種事業	1,746,759,000	1,605,226,806
			母子医療費等支援事業	331,088,000	297,913,050
			母子保健デジタル運営経費	137,563,000	109,821,166
		成人保健費	難病患者等支援事業	1,621,791,000	1,519,514,305
			がん検診等事業	1,570,892,000	1,553,332,085
			成人予防接種事業	1,470,177,000	1,074,475,551
	清掃費	廃棄物処理施設費	西部清掃工場運営事業	3,109,495,000	2,953,345,584
			衛生工場運営事業	849,849,000	833,613,113
		一般廃棄物対策費	資源循環推進事業	130,588,000	116,351,819
		平和清掃事業所費	不燃物等処理施設運営事業	29,652,000	11,583,782
			埋立処分場運営事業	329,490,000	302,652,292
		天竜清掃事業所費	天竜清掃工場運営事業	2,013,125,000	1,990,135,924
		浄化槽普及費	浄化槽助成事業	127,849,000	102,135,993
	環境費	カーボンニュートラル推進費	脱炭素経営推進事業	336,034,000	249,530,987
			脱炭素型ライフスタイル推進事業	193,848,000	165,799,644
	と畜場・市場費	と畜場・市場事業費	と畜場・市場事業特別会計繰出金	251,550,000	239,475,843
	公営企業会計支出金	病院会計支出金	病院事業会計負担金	3,224,234,000	3,208,848,792
		水道会計支出金	水道事業会計負担金	922,370,000	865,369,684
			水道事業会計出資金	340,400,000	209,000,000
労働費	労働諸費	労働・雇用事業費	勤労福祉施設運営事業	631,393,000	597,489,703
農林水産業費	農業費	農業振興費	担い手育成支援事業	93,508,000	76,859,625
			農産物生産振興事業	1,228,132,000	57,938,629
	畜産業費	畜産振興推進費	畜産振興支援事業	131,114,000	100,484,342
	農地費	農業農村振興推進費	農道整備事業	103,907,000	70,526,793
			農業農村施設維持管理事業	320,352,000	298,503,937
			基幹水利施設維持管理事業	831,761,000	758,678,729

(単位:円)

翌年度への繰越額	不用額	不用の理由
0	16,793,488	火葬体数減による灯油料・電気料の減及び霊柩自動車利用件数減による委託料の減によるもの。
0	11,435,953	風量制御機器更新工事の一部(4階部分)をR8へ延期したことによる工事請負費減によるもの。
0	24,927,137	主に、拡大新生児マスキング検査数が見込みを下回ったことにより委託料が減となったため。
0	10,436,348	主に、産後ケア事業が見込みを下回ったことにより委託料が減となったため。
0	48,506,926	主に、妊婦支援給付交付金の実績が見込みより下回ったため。
0	141,532,194	主に5種混合ワクチンの接種者数が見込みを下回ったため。
0	33,174,950	主に、未熟児養育医療費支援事業における給付額が見込みを下回ったため。
0	27,741,834	主に、健康管理システム標準化移行業務の支出額が減となったため。
0	102,276,695	給付額が見込みを下回ったため。
0	17,559,915	主に、印刷製本費において、検診票等の発注数が見込みを下回ったため。
0	395,701,449	主に新型コロナウイルスワクチンの接種者数が見込みを下回ったため。
0	156,149,416	西部清掃工場運営維持管理委託料及び電気料の執行差金によるもの。
0	16,235,887	主に下水使用量の低下によるもの。
0	14,236,181	資源物集団回収団体活動促進事業において協力金の実績が当初見込みを下回ったため。
0	18,068,218	主に需用費の電気料と水道料が見込みを下回ったことによるもの。
0	26,837,708	主に委託料の執行差金と需用費の電気料、清掃事業薬品費が見込みを下回ったことによるもの。
0	22,989,076	ごみ処理量が見込みより下回ったことに伴い、運営事業費の変動費(燃料費、薬剤費、光熱水費等)が減少したため。
0	25,713,007	浄化槽設置事業費補助金の補助基数が見込みを下回ったため。
48,000,000	38,503,013	脱炭素経営融資推進事業費補助金の申請が見込みを下回ったため。 脱炭素経営設備導入支援事業費補助金について、交付決定後に申請者都合により辞退した案件があったため。
0	28,048,356	主に創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅・次世代自動車推進事業費補助金の申請が見込みを下回ったため。
0	12,074,157	と畜場・市場特別会計において、下水道使用料等が見込より低く推移したため。
0	15,385,208	主に医療センター及び佐久間病院における繰出対象となる建設改良費の減に伴う建設改良費に対する繰出金の減によるもの。
0	57,000,316	主に水道料金減額相当分において不用額が生じたため。
10,700,000	120,700,000	主に管路耐震化事業において不用額が生じたため。
0	33,903,297	主に大規模改修事業の工事請負費の執行差金によるもの。
0	16,648,375	主に担い手確保・経営強化支援事業の不採択に伴い、執行しなかったため。
1,033,081,000	137,112,371	国の決定により、予算額を減額して翌年度繰越額としたため。
0	30,629,658	主に食肉流通安定化支援事業の負担額が見込みを下回ったため。
0	33,380,207	仮設計画の見直しによる工事費の減によるもの。
0	21,848,063	主に工法の検討見直しによる工事費の減によるもの。
0	73,082,271	須部頭首工ほか管理事業における維持管理経費が見込みを下回ったため。

款	項	目	大 事 業	最終予算額	執行額
農林水産業費	林業費	林業振興費	林道等整備事業	1,110,156,000	802,886,615
			低コスト林業推進事業	70,000,000	55,963,000
			木材需要拡大事業	208,041,000	193,003,677
商工費	商工費	商業政策推進費	都心機能集積支援事業	98,086,000	87,379,433
			プレミアム付商品券発行事業	306,000,000	278,721,944
		産業振興費	産業イノベーション推進事業	731,689,000	533,222,241
			浜松・インド経済交流推進事業	107,772,000	77,704,834
			中小事業者等デジタル化支援事業	310,868,000	77,433,960
		スタートアップ推進費	スタートアップ支援事業	405,024,000	376,802,952
		企業立地推進費	企業立地推進事業	2,827,790,000	2,796,920,587
土木費	土木管理費	建築行政費	地震対策推進事業	331,195,000	301,528,909
			公共建築物長寿命化推進事業	2,939,724,000	2,547,078,200
		公共建築費	公共建築物耐震化推進事業	396,785,000	376,271,401
	道路橋りよう費	道路企画費	国直轄道路事業(負担金)	1,104,669,000	1,082,666,664
			道路企画運営経費	129,371,000	106,360,895
		道路保全費	道路施設管理事業	1,259,011,000	1,239,494,860
			道路管理事業	298,842,000	286,423,825
			道路維持修繕事業	10,817,944,000	9,583,436,059
	都市計画費	交通政策推進費	公共交通推進事業	630,665,000	456,563,140
			天竜浜名湖鉄道経営支援事業	152,353,000	134,471,033
		公園管理費	公園施設改良事業	625,748,000	519,373,351
		動物園費	施設整備事業	638,669,000	608,723,170
	公営企業会計支出金	下水道会計支出金	下水道事業会計出資金	1,274,178,000	1,116,719,560
消防費	常備消防費	消防総務費	消防庁舎運営事業	843,162,000	814,348,352
		警防業務費	地震対策消防水利整備事業	115,362,000	86,335,800
	非常備消防費	消防団費	消防団員福利厚生事業	128,511,000	112,911,586
	災害対策費	防災費	自主防災組織支援事業	112,306,000	98,222,340
			防災施設・資機材管理事業	915,401,000	591,551,259
	公営企業会計支出金	水道会計支出金	水道事業会計負担金	165,233,000	145,506,000

(単位:円)

翌年度への繰越額	不用額	不用の理由
296,326,000	10,943,385	主に、林道維持補修事業R6→R7繰越明許費において、実施不要の事業が発生したため。
0	14,037,000	低コスト林業推進助成事業(補助金)における補助金の申請件数が想定よりも下回ったため。
0	15,037,323	主に天竜材めくもり空間創出事業(補助金)における補助金の申請件数が想定よりも下回ったため。
0	10,706,567	都心オフィス進出支援事業費補助金の申請が見込みを下回ったため。
0	27,278,056	プレミアム付デジタル商品券の購入額及び利用額が最大発行額を下回ったことにより、プレミアム分原資(1口1,000円)にかかる費用等の事業費が減少したため。
94,000,000	104,466,759	新産業創出事業費補助金の事業費確定及びEVシフト対応支援事業費負担金の精算に伴う減額のため。
0	30,067,166	インド関連事業にかかる委託料の執行差金等によるもの。
0	233,434,040	浜松市中小事業者等デジタル化支援事業費補助金の申請が見込みを下回ったため。
0	28,221,048	ファンドサポート事業交付金について、一部採択企業への交付額が、見込みよりも少なかったため。(予算時採択見込5件×40,000千円→R7実績 3件×40,000千円+2件×30,000千円)
0	30,869,413	企業立地支援事業費補助金について、企業の建物設備投資計画の変更等に伴う減額が生じたことによるもの。
0	161,782,872	寄附件数が見込みを下回ったことによるもの。
0	29,666,091	主に住宅・建築物耐震改修事業において補助申請件数が見込みを下回ったため。
260,533,000	132,112,800	主に小規模改修及び大規模改修事業の工事請負費の執行差金によるもの。
0	20,513,599	主に吊り天井落下防止対策及び耐震補強事業の工事請負費の執行差金によるもの。
0	22,002,336	当初予算に対し、国の執行額が抑えられたことによるもの。
0	23,010,105	主に工事請負費の入札差金のほか、光熱水費などの執行差金によるもの。
0	19,516,140	主に電気料にかかる執行差金によるもの。
0	12,418,175	主に測量及び登記委託料の執行差金によるもの。
1,170,150,000	64,357,941	主に国県道にかかる委託料の執行差金によるもの。
155,000,000	19,101,860	地域バス運行委託の運行実績が見込みを下回ったことによるもの。
0	17,881,967	補助対象である天竜浜名湖鉄道の実施する自然災害等復旧事業が見込みを下回ったことによるもの。
91,088,000	15,286,649	主に入野第二緑地法面補強工事の入札差金によるもの。
0	29,945,830	主にミニサファリ改修工事の執行差金によるもの。
0	157,458,440	緊急自然災害防止対策事業において不用額が生じたため。
0	28,813,648	光熱水費、委託料、工事請負費に係る執行差金及び中消防署高台出張所建設事業に係る執行差金によるもの。
0	29,026,200	当初見込んでいた工事費よりも安価であったため。
0	15,599,414	退団消防団員数が見込みを下回ったことによるもの。
0	14,083,660	自主防災隊資機材等整備費補助金の執行差金等によるもの。
130,800,000	193,049,741	スポットクーラー用ポータブル発電機の購入の執行差金等によるもの。
4,325,000	15,402,000	地元調整に時間を要した等により、必要な工期を年度内に確保することが困難になったため。

款	項	目	大事業	最終予算額	執行額
教育費	教育総務費	教育総務費	放課後児童会健全育成事業	2,208,936,000	2,180,510,327
		教育支援費	通園・通学バス運行事業	251,372,000	238,576,015
	小学校費	小学校教職員管理費	小学校教職員管理事業	516,926,000	506,062,314
		小学校運営費	小学校運営事業	1,338,028,000	1,271,139,422
			小学校授業用教材教具導入事業	278,500,000	252,569,360
		小学校建設費	小学校建設事業	1,375,422,000	450,733,961
			小学校施設整備事業	3,298,322,000	3,042,826,147
	中学校費	中学校運営費	中学校運営事業	803,360,000	745,589,331
			中学校授業用教材教具導入事業	354,029,000	318,355,045
		中学校建設費	中学校建設事業	1,129,264,000	713,934,285
			中学校施設整備事業	3,255,133,000	3,133,717,692
	幼稚園費	幼稚園支援費	私立幼稚園助成事業	280,580,000	230,860,936
		幼稚園運営費	市立幼稚園管理運営事業	405,628,000	383,650,670
	学校給食センター費	健康安全費	学校給食センター事業	1,133,541,000	1,072,184,678
	保健体育費	健康安全費	学校給食費管理事業	3,732,674,000	3,593,172,338
災害復旧費	災害復旧費	林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業	734,637,000	360,470,100
		農地・農業用施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業	373,300,000	139,966,385
		土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業	4,287,122,000	2,732,820,749
		文教施設災害復旧費	文教施設災害復旧事業	36,000,000	902,000
		その他公共・公用施設災害復旧費	市有財産災害復旧事業	528,247,100	219,028,100
公債費	公債費	一時借入金利子	一時借入金利子	31,250,000	0
予備費	予備費	予備費	予備費	200,000,000	0

(単位:円)

翌年度への繰越額	不用額	不用の理由
0	28,425,673	民間児童クラブに対する補助金及び医療的ケア児看護業務委託の執行差金によるもの。
0	12,795,985	利用回数が見込みを下回ったため。
0	10,863,686	教職員に係る旅費経費が見込みを下回ったため。
0	66,888,578	光熱水費及び学校配当(令達)予算にかかる執行差金等によるもの。
0	25,930,640	主に消耗品の購入経費が見込みを下回ったため。
880,829,000	43,859,039	工事請負費にかかる執行差金等によるもの。
0	255,495,853	工事請負費にかかる執行差金等によるもの。
0	57,770,669	光熱水費及び学校配当(令達)予算にかかる執行差金等によるもの。
0	35,673,955	主に備品の購入経費が見込みを下回ったため。
364,242,000	51,087,715	工事請負費にかかる執行差金等によるもの。
0	121,415,308	工事請負費にかかる執行差金等によるもの。
0	49,719,064	対象児童数が見込みを下回ったため。
500,000	21,477,330	光熱費及び幼稚園配当(令達)予算にかかる執行差金等によるもの。
0	61,356,322	給食食材購入費が見込みを下回ったため。
0	139,501,662	給食食材調達業務委託費の執行差金等によるもの。
99,506,000	274,660,900	災害復旧事業費が見込みを下回ったため。
0	233,333,615	災害復旧事業費が見込みを下回ったため。
842,235,000	712,066,251	災害復旧事業費が見込みを下回ったため。
0	35,098,000	災害復旧事業費が見込みを下回ったため。
101,154,000	208,065,000	災害復旧事業費が見込みを下回ったため。
0	31,250,000	一時借入金が発生しなかったため。
0	200,000,000	最終予算額に対し、予備費を充用する案件が生じなかったため。

5 財政指標一覧表（普通会計）

（単位：千円、％）

項 目		R7 A	R6 B	増減 A — B
歳入決算額		430,095,799	416,549,107	13,546,692
歳出決算額		420,609,006	403,626,364	16,982,642
歳入歳出差引		9,486,793	12,922,743	△ 3,435,950
翌年度に繰越すべき財源		4,220,874	5,432,177	△ 1,211,303
実質収支		5,265,919	7,490,566	△ 2,224,647
単年度収支		△ 2,224,647	△ 151,067	△ 2,073,580
実質単年度収支		△ 4,581,564	389,959	△ 4,971,523
剰余金繰入		3,694,618	4,683	3,689,935
剰余金繰入を加算した場合の 実質単年度収支		△ 886,946	394,642	△ 1,281,588
実質収支比率		2.2	3.3	△ 1.1
経常収支比率		92.1	93.3	△ 1.2
		(92.1)	(95.1)	(△3.0)
財政力指数	単年度	0.78	0.79	△ 0.01
	3か年平均	0.79	0.81	△ 0.02

※経常収支比率欄下段（ ）書き

減収補てん債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から
除いた比率

令和7年度 健全化判断比率

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
浜松市	黒 字	黒 字	2.6%	－

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため、「－」と表示

6 決算カード

令和7年度 決算状況(普通会計)

令和7年度 決算状況(普通会計)					浜 松 市						
					地方団体コード` 221309	令和7年度交付税種地区分 1-6 (738点)					
人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造					
国 調 人 口	令和2年	790,718 人	1,558.06 km ²	508 人	479,900 人	就 業 人 口	2 年 国 調	第1次	14,216 人	3.6%	
	平成27年	797,980 人	1,558.06 km ²	512 人	475,253 人			第2次	134,995 人	33.9%	
	増加率	△ 0.9 %	S45.10.1以降の合併状況					第3次	249,229 人	62.6%	
住 基 台 帳	R8.3.31	775,457 人	H3.5.1編入合併		可美村		27 年 国 調	第1次	15,563 人	4.0%	
	R7.3.31	781,011 人	H17.7.1編入合併		浜北市・天竜市・舞阪町・ 雄踏町・細江町・引佐町・ 三ヶ日町・春野町・佐久 間町・水窪町・龍山村			第2次	134,582 人	34.4%	
	増加率	△ 0.71 %						第3次	240,799 人	61.6%	
区 分			令和6年度		令和7年度	指定 等	政令指定都市(H19) 中部圏 保健所設置市			消防常備化市 広域市町村圏(S46) 建築主事設置 計量市	
歳 入 総 額 a			416,549,107 千円		430,095,799 千円		区 分		指数等		
歳 出 総 額 b			403,626,364 千円		420,609,006 千円	基 準 財 政 需 要 額			197,569,695 千円		
歳入歳出差引額(a-b) c			12,922,743 千円		9,486,793 千円	基 準 財 政 収 入 額			154,001,664 千円		
翌年度に繰越すべき財源 d			5,432,177 千円		4,220,874 千円	標 準 財 政 規 模			235,456,729 千円		
実 質 収 支 (c-d) e			7,490,566 千円		5,265,919 千円	財 政 力 指 数			(5〜7)0.79		
単 年 度 収 支 f			△ 151,067 千円		△ 2,224,647 千円	実 質 収 支 比 率			2.2 %		
積 立 金 g			4,541,026 千円		1,143,083 千円	経 常 一 般 財 源 比 率			101.6 %		
繰 上 償 還 金 h			- 千円		- 千円	公 債 費 負 担 比 率			12.4 %		
積 立 金 取 崩 し 額 i			4,000,000 千円		3,500,000 千円	積 立 金 現 在 高			43,620,594 千円		
実質単年度収支(f+g+h-i) j			389,959 千円		△ 4,581,564 千円	財 政 調 整 基 金			16,378,777 千円		
公 営 企 業 等 の 状 況	事業名	法適用の有無	収支額 (企業会計は損益) 千円		普通会計からの繰入額 千円	職員数 人	内 訳	そ の 他			27,241,817 千円
	上 水 道	有	△ 215,334		1,206,639	183		地 方 債 現 在 高			245,844,671 千円
	下 水 道	〃	1,432,089		5,725,289	119	債 務 負 担 行 為 額			215,610,079 千円	
	病 院	〃	△ 1,120,780		3,208,849	75	収 益 事 業 収 入 額			3,135,341 千円	
	国 保	無	1,251,367		4,781,150	99	健 全 化 指 標	実 質 赤 字 比 率			- 千円
	介護保険	〃	549,389		10,719,199	166		連 結 実 質 赤 字 比 率			- 千円
	後期高齢者 医療	〃	323,068		11,108,791	31		実 質 公 債 費 比 率			(5〜7)2.6 %
	と 畜 場	〃	-		198,358	5		将 来 負 担 比 率			- %
	食 肉 市 場	〃	-		41,118	2					
	農業集落排水	〃	-		-	-					
	中央卸市場	〃	21,189		-	17					
	公 共 用 地	〃	-		-	-					
	小型自競走	〃	631,746		-	5	一 般 職 員 等				
								区分	職員数 人	給料月額 千円	一人当り 円
一 般 職 員								3,659	1,257,612	343,704	
うち技能労務職員								149	53,147	356,691	
教 育 公 務 員								3,820	1,462,281	382,796	
消 防 職 員								909	309,141	340,089	
臨 時 職 員								358	118,466	330,911	
合 計								8,746	3,147,500	359,879	
特 別 職											
区 分								改定年月日	定数	一人当り給料月額 円	
市 長								19.4.1	1	1,306,000	
国 保 会 計 の 状 況					副市長	19.4.1	3	949,000			
事業勘定差引収支額		1,251,366 千円	保険料調定額		教 育 長	28.1.1	1	783,000			
医療給付費等精算額		△ 249,253 千円	一世帯 173,452 円		議 会 議 長	23.5.1		821,000			
普通会計からの繰入額		4,334,427 千円	一 人 120,371 円		議 会 副 議 長	23.5.1	46	733,000			
R8.3.31現在加入世帯数		87,775 世帯	被保険者一人あたり保険給付費		議 会 議 員	23.5.1		648,000			
被保険者数		126,482 人	392,012,022 円								

基準財政需要額、基準財政収入額には、錯誤分は含まない。

	区 分	決算額	構成比	経常一般財源	k	kの構成比		区 分	決 算 額	構成比	税 等	経常一般財源	経常収支比率	
		千円	%	千円	%	千円			%	千円	千円	%		
歳入	市 税	160,577,856	37.3	152,847,142	63.9	性 質 別 歳 出	人 件 費 (うち職員給)	82,109,439 59,360,917	19.5 14.1	70,679,348 49,048,768	70,080,507	29.3		
	地 方 譲 与 税	3,792,798	0.9	3,792,798	1.6		扶 助 費	105,761,428	25.1	36,072,408	31,189,163	13.0		
	利 子 割 交 付 金	252,438	0.1	252,438	0.1		公 債 費	34,068,739	8.1	33,906,067	33,894,145	14.2		
	配 当 割 交 付 金	1,202,628	0.3	1,202,628	0.5		内 元 利 償 還 金	34,068,739	8.1	33,906,067	33,894,145	14.2		
	株式等譲渡所得割交付金	1,906,686	0.4	1,906,686	0.8		一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-		
	分離課税所得割交付金	183,760	0.0	183,760	0.1		小 計	221,939,606	52.7	140,657,823	135,163,815	56.5		
	地方消費税交付金	22,920,789	5.3	22,920,789	9.6		物 件 費	61,371,634	14.6	47,109,825	41,545,276	17.4		
	ゴルフ場利用税交付金	82,483	0.0	82,483	0.0		維 持 補 修 費	8,354,075	2.0	8,181,356	8,181,356	3.4		
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-		補 助 費 等	23,183,912	5.5	20,044,491	13,537,496	5.7		
	軽油・自動車取得税交付金	6,158,132	1.4	6,158,132	2.6		積 立 金	10,178,709	2.4	9,589,836	-	-		
	自動車税環境性能割交付金	812,357	0.2	812,357	0.3		投資・出資金・貸付金	1,554,411	0.4	1,037,280	778,955	0.3		
	法 人 事 業 税 交 付 金	2,362,487	0.5	2,362,487	1.0		繰 出 金	26,856,095	6.4	22,212,355	21,234,530	8.9		
	地 方 特 例 交 付 金	1,172,083	0.3	1,172,083	0.5		前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	経常一般財源計			
	地 方 交 付 税	46,648,659	10.8	43,568,031	18.2		投 資 的 経 費 (うち人件費)	67,170,564 1,411,127	16.0 0.3	16,172,699 1,411,127	220,441,428 千円 経常収支比率			
	内 普 通 交 付 税	43,568,031	10.1	43,568,031	18.2		普 通 建 設 事 業	63,717,377	15.2	15,174,888	92.1 %			
	内 特 別 交 付 税	3,080,604	0.7	-	-		内 (うち補助) (うち単独)	22,045,708 41,671,669	5.2 10.0	3,234,122 11,940,766	減収補てん債(特例分)、猶予 特例債、臨時財政対策債を 経常一般財源等から除いた 経常収支比率			
	内 震災復興特別交付税	24	0.0	-	-		(災害復旧)	3,453,187	0.8	997,811	92.1 %			
	小 計	248,073,156	57.5	237,261,814	99.2		(失業対策)	-	-	-	臨時財政対策債発行額 0 千円			
	交通安全対策特別交付金	307,746	0.1	307,746	0.1		合 計 (うち人件費)	420,609,006 83,520,566	100.0 19.8	265,005,665 72,090,475	歳入一般財源 274,362,131 千円 ラスバイレズ指数 (R7.4.1) 100.1			
	分 担 金 及 び 負 担 金	562,535	0.1	-	-									
	使用料及び手数料	4,492,316	1.0	385,747	0.2									
	国 庫 支 出 金	83,880,994	19.6	-	-									
	国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	342,622	0.1	342,622	0.1									
	県 支 出 金	23,865,146	5.6	-	-									
	財 産 収 入	1,007,793	0.2	402,673	0.2									
	寄 附 金	3,011,199	0.7	-	-									
	繰 入 金	7,334,086	1.7	-	-									
	繰 越 金	9,228,125	2.1	-	-									
	諸 収 入	12,418,581	2.9	553,729	0.2									
	市 債	35,571,500	8.4	-	-									
	合 計	430,095,799	100.0	239,254,331	100.0									
市 税						目 的 別 歳 出				適 用 税 率 の 状 況				
区 分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税	区 分	決算額	構成比	税等	市 民 税	均 等 割	3,000円		
千円	%	%	%	千円	千円	千円	%	千円	千円					
市 民 税	81,826,105	50.9	9.4	81,416,608	-	議 会 費	927,344	0.2	927,344	所 得 割	平成29年度まで6.00% 平成30年度から8.00% 標準税率に対する比率 1.0			
内 個 人 分	71,827,443	44.7	11.3	69,971,888	-	総 務 費	34,410,851	8.2	26,097,781					
内 法 人 分	9,998,662	6.2	△ 2.5	11,444,720	-	民 生 費	144,104,165	34.3	68,990,772	法 均 等 割	50,000 円 120,000 130,000 150,000 160,000 400,000 410,000 1,750,000 3,000,000			
固 定 資 産 税	57,446,096	35.8	4.3	57,576,885	-	衛 生 費	34,460,026	8.2	27,207,978					
軽 自 動 車 税	2,918,993	1.8	10.4	2,864,079	-	労 働 費	1,843,576	0.4	579,447	税 割	6.0%			
市 た ば こ 税	4,776,539	3.0	△ 3.0	4,834,439	-	農 林 水 産 業 費	5,777,924	1.4	4,217,551					
釧 産 税	21	0.0	△ 8.7	23	-	商 工 費	10,167,608	2.4	7,787,305	固 定 資 産 税	1.40%			
特別土地保有税	-	0.0	-	-	-	土 木 費	52,352,796	12.4	26,349,734					
法定外普通税	-	0.0	-	-	-	消 防 費	12,732,820	3.0	11,152,250	都 市 計 画 税	0.30%			
旧 法 に よ る 税	-	0.0	-	-	-	教 育 費	86,225,746	20.6	56,707,401					
目 的 税	13,610,102	8.5	3.7	5,715,612	-	災 害 復 旧 費	3,453,187	0.8	997,811	徴 収 率	区分	現年課税	滞納繰越	合計
入 湯 税	119,172	0.1	20.6	-	-	公 債 費	34,152,963	8.1	33,990,291		市 民 税	99.3%	34.9%	98.4%
事 業 所 税	5,760,216	3.6	5.2	5,715,612	-	諸 支 出 金	-	-	-	市 税 全 体	固定資産税	99.7%	23.3%	99.1%
都 市 計 画 税	7,730,714	4.8	2.4	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-		市税全体	99.5%	31.3%	98.8%
合 計	160,577,856	100.0	6.6	152,407,646	-	合 計	420,609,006	100.0	265,005,665					

7 市税決算状況一覧表

(単位：千円・%)

税 目	令和7年度 決算額					【参考】 令和7年度 最終予算額	令和6年度 決算額		
	決算調定額	収入率	決算収入額	対前年増減	前年比		決算調定額	収入率	決算収入額
市 税	162,554,436	98.78	160,577,856	8,677,254	105.71	160,000,000	153,745,234	98.80	151,900,602
現年課税分	160,809,089	99.52	160,032,303	8,734,683	105.77	159,457,000	152,009,748	99.53	151,297,620
滞納繰越分	1,745,347	31.26	545,553	△ 57,429	90.48	543,000	1,735,486	34.74	602,982
《現年課税分内訳》									
市 民 税	81,952,872	99.35	81,417,359	7,477,260	110.11	80,979,000	74,415,179	99.36	73,940,099
個 人	71,973,101	99.25	71,431,479	8,562,306	113.62	71,211,000	63,367,415	99.21	62,869,173
均 等 割	1,314,813	99.25	1,304,919	7,149	100.55	1,273,500	1,308,056	99.21	1,297,770
所 得 割	70,658,288	99.25	70,126,560	8,555,157	113.89	69,937,500	62,059,359	99.21	61,571,403
法 人	9,979,771	100.06	9,985,880	△ 1,085,046	90.20	9,768,000	11,047,764	100.21	11,070,926
均 等 割	2,463,128	99.40	2,448,369	△ 105,162	95.88	2,396,000	2,565,322	99.54	2,553,531
法人税割	7,516,643	100.28	7,537,511	△ 979,884	88.50	7,372,000	8,482,442	100.41	8,517,395
固定資産税	57,531,774	99.66	57,337,809	1,020,291	101.81	57,331,000	56,510,993	99.66	56,317,518
固定資産税	57,392,182	99.66	57,198,217	1,010,963	101.80	57,192,000	56,380,729	99.66	56,187,254
土 地	18,876,477	99.66	18,812,681	39,955	100.21	18,809,000	18,837,368	99.66	18,772,726
家 屋	26,953,515	99.66	26,862,422	692,717	102.65	26,858,000	26,259,818	99.66	26,169,705
償却資産	11,562,190	99.66	11,523,114	278,291	102.47	11,525,000	11,283,543	99.66	11,244,823
交付金	139,592	100.00	139,592	9,328	107.16	139,000	130,264	100.00	130,264
軽自動車税	2,922,406	99.47	2,906,838	90,641	103.22	2,891,000	2,833,007	99.41	2,816,197
市たばこ税	4,776,539	100.00	4,776,539	△ 66,129	98.63	4,731,000	4,842,668	100.00	4,842,668
鉱 産 税	21	100.00	21	△ 1	95.45	20	22	100.00	22
入 湯 税	119,084	100.07	119,172	12,722	111.95	100,980	106,450	100.00	106,450
事業所税	5,764,214	99.90	5,758,552	111,691	101.98	5,696,000	5,647,359	99.99	5,646,861
都市計画税	7,742,179	99.66	7,716,013	88,208	101.16	7,728,000	7,654,070	99.66	7,627,805

8 市町村税の徴収実績調

[AGNH208]

令和6年度

7頁

市町村税の徴収実績

団体コード 221309
表番号 06

都道府県名 静岡県
団体名 浜松市

(単位：千円)

区分 税目別	(1)		(2)		(3)		(4)		(5)		(6)		(7)		(8)		(9)		(10)	
	行	現年課税分	滞納繰越分	滞納繰越分合	計	①のうち標準 税率超過額	①	②のうち標準 税率超過額	②	③のうち標準 税率超過額	③	④のうち標準 税率超過額	④	⑤のうち標準 税率超過額	⑤	⑥のうち標準 税率超過額	⑥	⑦のうち標準 税率超過額	⑦	⑧のうち標準 税率超過額
一 普通税	01	138,386,868	1,660,134	140,047,003	140,262,003															
1 法定普通税	02	138,386,868	1,660,134	140,047,003	140,262,003															
(1) 市町村税	03	74,415,179	1,155,450	75,570,629	75,570,629															
(7) 個人均等割	04	1,308,656	25,010	1,333,666	1,333,666															
(4) 所得割	05	62,050,359	1,089,154	63,139,513	63,139,513															
上記のうち退職所得分	06	462,010		462,010	462,010															
(7) 法人均等割	07	2,565,322	12,257	2,577,579	2,577,579															
(3) 法人税割	08	8,482,442	29,029	8,511,471	8,511,471															
(2) 固定資産税	09	56,510,993	461,170	56,972,163	56,972,163															
(7) 税固定資産税	10	56,380,729	461,170	56,841,899	56,841,899															
(1) 土地	11	18,837,368	154,611	18,991,979	18,991,979															
(日) 家屋	12	26,259,818	215,723	26,475,541	26,475,541															
(地) 償却資産	13	11,283,543	90,836	11,374,379	11,374,379															
(3) 交付金	14	130,264		130,264	130,264															
(3) 特別自動車税	15			2,876,521	2,876,521															
(7) 環境性能割	16			215,001	215,001															
(4) 種別割	17	2,618,006	43,514	2,661,520	2,661,520															
(4) 市町村たばこ税	18	4,842,668		4,842,668	4,842,668															
(5) 鉱産税	19	22		22	22															
(6) 特別土地保有税	20																			
(7) 保有分	21																			
(4) 取得分	22																			
(7) 遺体土地分	23																			
2 法定外普通税	24																			
二 目的税	25	13,407,879	75,352	13,483,231	13,483,231															
1 法定目的税	26	13,407,879	75,352	13,483,231	13,483,231															
(1) 入湯税	27	106,450	4,557	111,007	111,007															
(2) 事業所税	28	5,647,359	7,935	5,655,294	5,655,294															
(3) 都市計画税	29	7,654,070	62,860	7,716,930	7,716,930															
(7) 土地	30	3,860,006	31,637	3,891,643	3,891,643															
(7) 家屋	31	3,794,064	31,223	3,825,287	3,825,287															
(4) 水利地益税	32																			
(5) 共同施設税	33																			
(6) 宅地開発税	34																			
2 法定外目的税	35																			
三 旧法による税	36																			
合計(一～三)	37	151,794,747	1,735,486	153,530,233	153,530,233															
国民健康保険税	38		2,530	2,530	2,530															
国民健康保険料	39	15,248,218	2,199,265	17,447,483	17,447,483															
介護保険料	40																			
後期高齢者医療保険料	41																			

9 会計別市債残高一覧表

(単位：円)

区 分	令和6年度末 現在高 A	令和7年度			令和7年度末 現在高 B	増 減 B－A
		借 入	償 還			
			元 金	利 子		
一般会計	286,308,796,549	40,571,500,000	30,055,704,091	1,183,034,705	296,824,592,458	10,515,795,909
特別会計	1,065,616,749		38,361,844	1,013,433	1,027,254,905	△ 38,361,844
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	973,739,661		9,663,895		964,075,766	△ 9,663,895
と畜場・市場事業	72,821,854		16,362,343	891,903	56,459,511	△ 16,362,343
中央卸売市場事業	10,024,560		3,304,932	101,206	6,719,628	△ 3,304,932
駐車場事業	9,030,674		9,030,674	20,324		△ 9,030,674
企業会計	181,787,858,854	16,574,300,000	14,785,871,417	2,267,095,911	183,576,287,437	1,788,428,583
病院事業	36,171,945,676	7,253,000,000	1,957,331,989	449,746,485	41,467,613,687	5,295,668,011
水道事業	23,929,066,630	2,813,800,000	1,500,287,637	298,183,712	25,242,578,993	1,313,512,363
下水道事業	121,686,846,548	6,507,500,000	11,328,251,791	1,519,165,714	116,866,094,757	△ 4,820,751,791
うち 農業集落排水事業	263,917,851	21,100,000	51,883,932	5,024,360	233,133,919	△ 30,783,932
合 計	469,162,272,152	57,145,800,000	44,879,937,352	3,451,144,049	481,428,134,800	12,265,862,648
(うち借換債分)	24,000,000,000	5,000,000,000	4,500,000,000	88,937,023	24,500,000,000	500,000,000

満期一括償還積立金	△ 48,150,000,000		※1 7,830,000,000		△ 55,980,000,000	△ 7,830,000,000
※2 総市債残高	421,012,272,152	57,145,800,000	52,709,937,352	3,451,144,049	425,448,134,800	4,435,862,648

※1 減債基金からの取崩償還額50億円、積立金128.3億円

※2 総市債残高とは、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額について償還したものとみなしたものをいう。

10 市債の借入先別及び借入利率調

1 一般会計

借入先		利率	償還年限 (据置期間)	償還方法	借入月	借入額	
						金額(千円)	割合
(1) 公的資金						3,362,700	8.3%
	①地方公共団体金融機構	2.100%	10(0)	元金均等	5月	1,912,600	
		計				1,912,600	
	②財政融資資金	1.900%	10(2)	元金均等	3月	427,900	
		2.100%	10(2)	元金均等	5月	1,022,200	
		計				1,450,100	
(2) 民間資金						37,091,800	91.4%
	①市場公募					22,000,000	
	個別債	2.248%	10(満期一括)	満期一括	1月	10,000,000	
		計				10,000,000	
	共同債	1.709%	10(満期一括)	満期一括	9月	1,000,000	
		2.021%	10(満期一括)	満期一括	12月	5,000,000	
		2.043%	10(満期一括)	満期一括	12月	500,000	
		2.372%	10(満期一括)	満期一括	2月	5,000,000	
		2.341%	10(満期一括)	満期一括	3月	500,000	
		計				12,000,000	
	②銀行等引受					15,091,800	
	清水銀行	0.990%	10(0)	元金均等	7月	1,000,000	
		1.077%	10(0)	元金均等	7月	1,000,000	
		1.969%	10(0)	元金均等	3月	500,000	
	計				2,500,000		
	SBI新生銀行	1.043%	10(0)	元金均等	7月	3,000,000	
		1.250%	10(0)	元金均等	11月	2,500,000	
		計				5,500,000	
	浜松磐田信用金庫	1.580%	5(0)	元金均等	3月	500,000	
		2.000%	10(0)	元金均等	5月	2,591,800	
		計				3,091,800	
	遠州信用金庫	1.015%	10(0)	元金均等	9月	500,000	
		1.030%	10(0)	元金均等	9月	500,000	
		1.045%	10(0)	元金均等	9月	500,000	
		1.060%	10(0)	元金均等	9月	500,000	
		1.075%	10(0)	元金均等	9月	500,000	
		計				2,500,000	
	遠州中央農協	1.750%	10(0)	元金均等	3月	500,000	
		1.850%	10(0)	元金均等	3月	500,000	
		1.950%	10(0)	元金均等	3月	500,000	
		計				1,500,000	
	(3) 共済等引受						
	①全国市有物件災害共済会	1.350%	5(1)	元金均等	3月	117,000	
一 般 会 計 合 計						40,571,500	100.0%

2 特別会計

該当なし